

ポイント

・中期目標策定での先進国間の分担が焦点  
 ・中国の温暖化対策には野心的なものも  
 ・国際競争力喪失への懸念、冷静に分析を

明日香 壽川 東北大学教授

先週行われた国際気候会議「洞爺湖サミット」は、先進国と途上国の溝が深いことを再認識させる結果となった。今後、京都議定書の第一約束期間が終了する二〇一二年以降の枠組の交渉期限となる〇九年十二月の国連気候変動枠組条約締結国会議(COP15)までの国際交渉を成功させるためには、先進国の中期目標、途上国への技術・資金移転(二〇一〇)が重要となる。また中期目標こそ次期枠組の骨格であり、この二つがはつきりしなければ一歩進歩の排出量や



経済教室

エネルギー消費量が先進国の数分の一にすぎない途上国は公平性という理由から数値目標には含んでまいりかねた。ホールは先進国側であり、日本でも中期目標を定める動きが活発化している。

その中期目標の策定方法として日本政府が主張する「セクター別アプローチ」は複数の意味を持つ。ただし背後にあるメッセジは単純で、途上国の特定セクターだけで排出削減(削減)義務を課したいの効率が良く、これを強調して日本の削減量を小さくしたい(国別総量目標を持つたんじ、)の三つだ。国別総量目標は特定のセクターを指したが、政府は残りの二つはこだわり続けるのだ。

# 洞爺湖サミット後の温暖化対策 中期目標策定を早期に



九〇年比七〇%削減が可能としている。これは各分野での削減可能量を別々に考えたもので、セクター別アプローチでも計算方法次第で削減量は大きく異なるという。また日本

にすることを公平な責任分担方法として提案している。例えば国内総生産(GDP)当たり一%という対策にかける総コストの上限を決めて、各国がそれぞれ削減した場合は削減量を削減必要量として課す方法で、効率の良い米田やロシア、中東欧諸国が支持する可能性がある。

## 途上国説得に不可欠

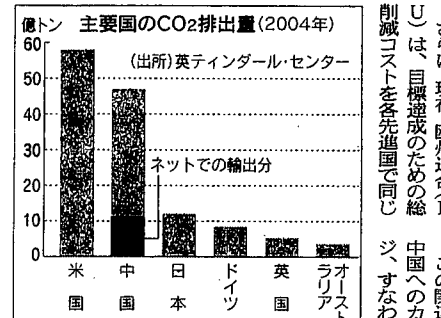
### 中国の「前向き」姿勢後押し

五%削減)にどの程度近づけるか、第二にその目標を、効率性とコストの両方を考慮して先進国間でどう分担(差異化)するかの二つになる。

日本がセクター別アプローチを擁護するも温暖化問題の国際交渉が難航するの、結局、企業の国際競争力喪失への懸念に起因する。この関連で語られるのが、中国へのカーボン・リーケージ、すなわち先進国での排出削減が中国での排出増加につながるおそれの議論だ。これは、同じ製品を作る際、中国ではより多くのエネルギー投入が伴うという前提に基づき、中国に比べて前向きな議論や前

提が成り立つ場合も少なくない。だが、日本と中国においても国際競争力喪失を問題視する鉄鋼業に聞けば、まだまだあるイメージと実情とは以下の点で少々離れていると思われる。

第一は、日本の鉄鋼会社が主力商品(高級鋼)で激しく競争している。地域や企業は、韓国、台湾、そして中国の大手鉄鋼会社であり、これらとの競争は日本と中国の鉄鋼会社の効率(原単位)粗鋼一トンの効率に必要エネルギー量(はあまり「大きな差」はない)という点だ。もちろん「どれくらい大きな差か」という問いに答えるのは難しい。だが、例えば日本鉄鋼協会によると、〇五年での原単位は、日本を二〇〇とした場合、韓国が二〇五、中国の大手鉄鋼会社が二〇、EUが一〇、米国が二〇である。仮に日本での高級鋼生産が



減った場合、増えるのは韓国、ロシア、および新日本製鉄と中国宝鋼集団との合併企業による高級鋼生産量であろう。ともに原単位は日本に近いので地球全体でみた場合の近い増は小さいはずだ。さらに、エネルギー価格高騰への対応で、中国を含むアジアの大手鉄鋼会社が省エネ機器を急速に導入しており、日本の鉄鋼会社に低コストの省エネ余地が多くないとすると、今後五十年で日中韓台湾の大手鉄鋼会社の差はさらに縮まると考えられる。

出規制である。中国は、〇七年以降、エネルギー多消費製品の輸出増徴税を廃止し、鉄鋼製品などの輸出税を一五%引き下げた。これは、現在、EUや米国が貿易措置として検討している環境税調製や排出権の買い取り義務を中国製品に課したのと同じ効果があり、この結果、中国の鉄鋼製品輸出比率は大幅な減少傾向にある。

エネルギー資源や環境が絡む話の多くは、中国への批判や責任転嫁論に行き着く。批判するのは簡単で、的を射たものも多い。しかし、状況を正確に認識するには理解していない場合もある。

例えば、中国が温暖化対策に消極的であるという議論は必ずしも正しくない。なぜなら、京都議定書下での削減数値目標を持つかが否かと、実際に排出削減を行っているかどうかは別だからだ。米国の「ブリン」な大気のための政策研究センター(CCAE)は、「中国における〇五―一〇年の二酸化炭素(CO2)排出削減量(約十五億トンは)EUの排出削減目標(二〇年)のおよび米国会議に法案として提出されているすべての排出削減目標(二五年)による削減量のいずれよりも大きい」と計算している。

実際に、中国政府の省エネや新エネの導入策は野心的であり、現在、様々な新税制が既存税引き上げ、価格引き上げ、そして失業問題に伴う大規模な設備リストラが実施されている。例えば中国に比べて、〇八年―一五年に閉鎖された火力発電所は八百六十八基で三万九千人が失業あるいは配属先を失った。

新エネ導入目標値も二次エネルギー比率二〇年一六%(現在は約七%)であり、日本の需給見通し二〇年八・二%の約二倍である。〇

七年二月発表の気候変動国際評価報告には、GDP当たりCO2排出量を二〇年に五〇%削減(二〇〇年比)、五〇年に八五%削減という数値目標もある。

中国の特殊事情である「世界の工場」と「人口抑制策」の二つに対する理解も必要である。すなわち、CO2排出の約二割は輸出品製造に伴うものである(図)。また中国は、一人ひとりの政策が実施されなかった場合、〇五年一年だけで約十三億トンの排出量が増えたと主張する。これは、日本の年間排出量約十二億トンの約二倍である。

ただし、中国でも温暖化の被害が顕在化しており、「中国文明が地球環境を破壊した」という批判も(反論はあるにしても)受けたくないだろう。数値目標という外圧によって国内の構造改革を推進すべきだという考え方も中国政府内には存在する。

ある中国政府高官は、「石炭火力発電が問題なのはわかるが、今でも三千万人以上の農民が住む無電化地帯をどうしようか。より激しい人口抑制策を行え」というのかと国際会議で問うた。

先進国に求められるのは、こうした状況を理解しながら中国の動きを後押しすることではないだろうか。それには日本がまず自らの行動に道義的説得力を持たせることが不可欠であり、中期目標の早期策定や排出量取引制度の本格導入など、日本の温暖化政策の規範や内容を早急に具体化すべきだ。さらに、中国を関与させながら温暖化問題と深くかかわるエネルギー資源や水、食料などの問題も含めたより大きな次元での議論を積極的に行い、世界全体が温暖化問題を克服しながら貧困を抜け出す道筋を示すことが望まれる。いわば「福田アローバル・ドリーム・ビジョン」の構築を期待したい。

あすか・じゅん 59年生まれ。東京大博士。専門は環境経済・政策